

アルバイト「学生」と就職の ミスマツチ

—二十一世紀初頭の知的労働
の世界の視角から—

経済学部教授 杉山 清

目次

はじめに

- 一 アルバイトに明け暮れる大学生活(実状を中心として)
 - (一) 学生はなぜアルバイトを行うのか
 - (二) 大学生ではなく過半数はアルバイト「学生」
 - (三) アルバイトは「ためになり意義がある」!?
 - (四) 新たな大学生への脱皮
- (1) 市民の形成のための総合的で有機的な教育
- (2) 授業への批判と自主的学習
- 二 就職に直面しての不安なリクルート学生
「就職ガイダンスに臨んでの就職委員からのメッセージ」

はじめに

名城大学では今年度から大学への就職の取り組みが変わった。基本的には二点あり、その第一が、毎木曜日の午後に一応

授業時間が空けられ、毎週定期的に就職部を中心とした就職に関する活動が出来るようになった。もう一つは、今まで就職部が対象とする学生は三次以降に限られていたが、それを一年次にも引き下げて全学生に及んだことである。その狙いとするところは、まず第一に、端的に言って、就職率を向上させ、そのことが強いては大学間競争に生き残る手だてになるという「大学戦略」から来ている。この観点・真意は決して表立って言い立てられないが、新規大卒者が深刻な就職難(注1)に遭遇している環境下で、どの大学でも程度の差はあっても無視することが出来ない目標となっている。

ところが、就職率を向上させようと思っても、今までのような就職斡旋の手続きだけでは対応することが出来ない、そのような学生自身の現実がある。具体的に就職に取り組みなくてはならない三年次の学生に、就職への自覚や心構えが足りないという、就職部の深刻な憂いである。だから一年次から就職への関心を喚起したいという発想となる。就職への取り組みを積極的に進めている大学では、就職のための系統的な講座が大学レベルで単位認定として開設されている(注17参照)。

大学の就職へのこの新たな取り組みには、大学自体の過剰化・競争の激化を別にすれば、新規学卒者の採用側の事情が変化したからであった。そこには、両者を巻き込み、企業や国家の存亡に係わる新たな世界的な事態がある。二十一世紀の世界と表現できるような、インターネット(IN)と前者を磁場とするグローバル化(注2)であるが、そこでの基本的な内容・方向は、INによってもたらされ、組織を空洞化ないしは凌駕

する個人の自由で対等な時空を越える交流である。人間と労働という根源的なカテゴリー自体の転換が引き起こされている。この深部の地盤振動が、九・一一、アメリカ経済のネット不況日本の長期不況などと現れていると言える。なお、この二十一世紀の世界に関しては、本稿に限れば、次節の筆者のメッセージと本稿の注を参照されたい。

この世界的な構造転換という磁場の上で、大学は実際上の就職問題に係わっていった何を歴史的な課題としなければならぬのか。就職問題は、就職部や就職委員の限られた個別の職責ではない。現実によって今や就職問題はその位置からして大学の存在意義が問われる性格にいやおうもなく押し上げられた。

「就職戦線」に直面した三・四年次生が如何に就職したらよいのか、実際上は大学にとっていまでもそれが就職問題の主テーマであるが、現実には、当然のことながら学生が大学での学生生活（以降、大学生活とも略称）を通じて何を学んできたのか、卒業時での学生の労働能力が問われている。今日の時代要請に応える知的で専門的な労働能力を大学で養成できているのか。いわば就職問題の中心は、大学の研究・教育の内容（一面で教員の素養）、換言すれば、一面で前者（大学）の明瞭な鏡でもある学生の大学生活の有り様に、就職の主題が転換している。ここで大学生活と就職を何故一緒に取り扱い、就職ガイダンス用の話よりも大学生活の実状に何故本稿の比重が置かれているのか、あるいは、就職ガイダンスは就職ドラマのある種の最終のクライマックスであってもその筋書き自体ではありえない、そ

れは上記を理由とする。

大学生活と新規卒業者の就職、およびその両者の関係に日本の場合とりわけ矛盾が集約的に現れる。いずれもが人生および労働（養成・教育される学生・潜在的労働者のみならず大学および研究・教育労働も含む）という生存や存在に係わるからである。しかも二十一世紀の新たな世界とそれとは対照的で市民社会が脆弱な日本的なシステム、その両者の狭間でそれが問われている。

上記の視点から、ここでは二つの論点を取り上げた。一つは、大学生活とアルバイトの係わりである。他方は、経済学部就職委員として学生に伝えたいメッセージである。両者は、筆者の担当科目・労働経済論において、日本の労働システムを象徴する矛盾した統一的なテーマとして取り扱われた。また、授業を通して学生生活の実状を知ることとも出来た。それらについて触れると、同時に本稿の背景や筆者の視角などにも立ち入ることにもなる。それについてこのまえがきで簡単に言及することによって、本稿の趣旨の一助としたい。

本『会報』に寄稿しようとしたそもその動機は、後段に掲載する「文書」（就職ガイダンスに臨んでの就職委員からのメッセージ）をここに掲載してみようと思いついたためである。この文書のいきさつについては後述するが、その「文書」の視角は二十一世紀初頭の知的労働に関係し、前期の講義ではそれを主テーマとして就職にも言及してきたこととも係わる。むしろ、こう言い換えた方が的を射るかもしれない。

在来の「共同的労働」（いわゆる物的財貨「商品」を生産し、

古典派経済学が価値論の実体据えた労働Ⅱ「生産的労働」に對比される「一般的労働」(従って価値論を否定ないしは止揚する労働)『資本論』、いわゆる知的労働(例えば、科学的労働や芸術的労働などを含み、「精神的労働」とも言われる)が二十一世紀以降の労働の中心に座るが(価値論に基づく経済学の解体と「止揚」への過渡的な再構成の必至性、それは高等教育の核である大学がその人材養成の重要な場となり、養成課程としての大学(学生にとっては大学生活となる)と労働市場を結ぶ一結節点が就職である。このように、近年考えるようになって、就職を講義での重要なテーマや素材に採り入れるようになった(注3)。

少なくとも、バブルの八〇年代までは、新規卒者一括採用で画一的な企業内養成と言う、トコロテン方式の人事が一般的であった。独創性を持った個性豊かな人材次第で企業の盛衰が決められるようになる(注4)、企業も新規卒者の採用時に厳選で臨むようになり、採用される学生の方でもそれに相応しい能力が求められる。いわば、養成課程に当たる大学生活を如何に送っているかが、その鍵となった。

従って、労働経済論での講義において「大学生活と就職」のようなテーマが論点になる訳である。講義後の学生からの感想や意見のコメント(講義コメントと略称)(注5)を介して、講義が双方で進められていることもあって(今年度は六月からゼミ学生が学外で立ち上げ運営しているネットの気軽なゼミのサイトも使用している)、学生の関心度からしてもどうしても就職を素材とする割合が多くなった。しかも同時に現実への実際

上の対応として就職部の進めようとする構想や措置に、就職委員としていやが上にも触発されざるをえなかった。筆者の場合に、講義のテーマと就職委員としての職責が偶然にも一致することになった。

講義での大学生活と就職のテーマをめぐって、とりわけ学生自身の生活の実状(真意)が講義コメント(出席者は昼間部の三・四年生でほぼ七十〜八十名)を通して知り得ることができた。これが以下の「一 アルバイトに明け暮れる大学生活」で取り上げる学生の見解である。学生の見解を検証もしくは確認するために専門ゼミナール(昼間部および夜間部)の学生にそのつど事情を聴取している。その際、むろん本『会報』への投稿は眼中になく、講義の理解度・双方向の授業や学生の実態の理解がその意図であった。従って、調査を目的とする通常のアンケート調査などとは趣意を異にする。

筆者の見解への誤解を避けるために、大学と就職に係わる基本的な見解をここで前もって述べておきたい。このようなジャンルにしては本稿は分量が多く、大きな論点も二点あり読者が論点をつかみづらい嫌いを避けるためでもある。

大学や学生の大学生活が就職のためにあるのではない、と言う原則的で基本的な見地である。大学は理念としては専門的な能力と同時に知識人になるための素養の両面が統一的に備わり研究・教育されなくてはならない。これをA・グラムシは「専門家・政治家」(政治主義とは違う、いわば、本稿でいう知識人)と表現した。生死を左右する医者場合は昔からその典型として言われているように(医師の倫理観を説く「ヒポクラ

テスの誓い)、倫理性からさらに社会の仕組みを変えなくては自分の専門性(医術)を真に生かすことが出来ない。制度が医療を破壊する医療過誤のように。大きくは原爆への科学者の参加から今日の環境汚染や欠陥製品などへの技術者の社会的責務にも、大学の使命の重要性が示されている。

就職の側面ではとりわけ市場経済を磁場として行われるので、労働能力への要求はその需要に準拠し一面的になる。専門性の高度化への大学教育の立ち後れは政府や財界からも危機感をもって訴えられているが、それはこの市場経済からの要求面である(注9参照)。就職率の向上を含めその要請のみに大学が傾斜する傾向が今日顕著になっているが、専門性を方向づけ総合化するような本来的な知識人を育成することが大学の歴史的使命である。知識人が主役となる新たな歴史的状況において、この原則が改めて高く掲げられなくてはならない。二十一世紀の知的労働の世界は、このことを歴史的責務として学生を含め大学人に課しているのではなからうか。

なお、本稿は、執筆に当たり教育上の立場から在学生在が想定されている。いわば、学生の「講義コメント」への講師からの別様の幅を広げた回答かもしれない。事実誤認への指摘・教示から忌憚のない批判や反論などの本稿への意見を歓迎します。「名城大学 杉山ゼミ」(<http://k-server.org/sugiyama/>)の掲示板に自由に書き込んで下さい。

一 アルバイトに明け暮れる大学生活 (実状を中心として)

アルバイトは大学生活とどのような関係にあるのか、まずはその実状を直截に探ってみよう。

以下で、前期の講義で行った講義コメントで、この事柄に言及した学生の見解を簡条書きに整理をし、その後に筆者の簡単なコメントを添えておく。

(1) 数割の学生が経済的事情をあげる。つまり、アルバイトが大学で学ぶ経済的理由・条件となっている。

やむをえない経済的な理由であって、進学率の向上と経済的負担の矛盾が今様に示されているともいえるが、制度としての大学(注6)で勉学をするという目的と、そのための経費などを工面するための手段であるアルバイトが、往々にして転倒する。歴史の趨勢としては無意味となっている学歴信仰という幻想に流され(これに依存する日本の大学、前者の目的が自覚的でないためであらう)。

(2) 自由時間の使い方が分からないために、暇つぶしのためにアルバイトをする。

この見解は、アルバイトを無自覚的ないしは目的なしに行う学生に広く蔓延している「雰囲気」や漠然とした気持ちである。その裏返しは、なんのために進学をしたのか、その自覚が希薄で(注7)、大学の性格(大学生活)についての誤解がある。

(3) 遊びや欲しい物の購買のため、とりわけ携帯電話への経費を工面するためにアルバイトをする。携帯電話への一ヶ月の

費用は、学生に言わせると、四、五千円から一万数千円と高額に昇る。

「携帯がないと非常に不安になる」という当今の学生(注8)にとつては、必要な経費(生活費)のバイトとなる。むろん、情報処理の能力向上やネットへのアクセスのためにパソコンを購入するという理由もあるが、それは寡少であつて、わけても学術書、そこまで行かなくとも、岩波新書(最近はこども物知りの類いの著書が以前に増して見受けられるようになったが)のレベルの著書や雑誌(例えば『世界』など)もしくは新聞(だから「スポーツ紙」の類いではない)を購入するためにバイトをする、そのような学生は皆無に近いのではなからうか。

(一) 学生はなぜアルバイトを行うのか

上記の講義コメントにおいて、なぜアルバイトをするのか、という設問を立てたわけではない。二十一世紀の労働の歴史的位置づけの上で、高度な知的労働力という歴史的要請と矛盾する注9)、日本の特性の「典型」として大学生活とアルバイト(低賃金・単純労働・労働権の不在・無権利など)の関係やその弊害(非勉強)について、講義上の一つの論点として話したに過ぎない。それに対する学生からのコメントであつた(注10)。

アルバイトに関する学生の見解はたまたま二つの論点に集中した。その一つが、なぜアルバイトをするのか、の上記の論点であり、他方は、意外な一面を示す学生の見解であり、この後者の論点こそアルバイト「学生」のステージ上ではむしろハイライトであつて、それについては後段(三)で取り上げる。

学生生活上でアルバイトを議論するとなると、議論上最初の論点に位置づけられるのが、この「なぜアルバイトをするのか」である。だからここでは上記の学生の見解を踏まえた上で整理を兼ねつつ簡単に考察したい。

アルバイトは、ボランティアと違いれっきとした賃労働範疇である。つまり、労働力という商品の使用を目的として売買が行われる経済行為である。従つてアルバイトの賃金の必要性という、この経済的(物質的で客観的な)な観点を基準として、その必要性から、上記の学生の見解(講義コメントなど)をここでは大きくは三つのグループに区分してみたい。なお、ここでの構成比は、上記のような方法による筆者のあくまでも推測である。しかしこの推量が特性把握の上で間違っていないことは、後段の大掛かりで組織的な調査によつて裏付けられる。

第一のグループは、大学生であるための生活費を稼ぐために、いわば一般の労働者と全く同様にアルバイトは生存のための手段そのものとなつている。筆者が四、五年前に担当した昼間の一年次のゼミ学生で、彼は入学すると同時に生活費から授業料までを自分で工面するために、新聞販売店に住み込みで働いていたが、このケースはその極端な例である。彼の場合は実家を離れて自活を余儀なくされたケースで、夜間部の学生を除けば、そこまでして大学生活を希望する学生の方が今日では例外に属し寡少であろう。筆者も二十数年間にわたる昼間部のゼミを通して、大学生活を全てアルバイトで工面する苦学生に遭遇したのは彼を除いていなかった。このグループの多くは実家で生活し、以下のような条件下で大学生活が可能となる。家族一緒に

食事をする場合に一人の食いぶちはコストが低いために、家族と一緒の食費やむろん住居費用（医療費は世帯主の保険が使用されているのであろう）は家族によって扶養されるが、それ以外の、衣料や学費のレベルを含める費用をアルバイトに依存しなければならぬ学生がこの層に属する。学生の二割前後から幅をとって二割ぐらいいるのではなからうか。

次に、前者の層の若干余裕のある部分とクロスするが、衣食住から学費までのいわば学生生活は最低限保証されてはいるが、教材のテキストから始まり、いわゆる広くは小遣いの部分に至る費用は、アルバイトで工面しなくてはならない層がこの第二グループを形成する。この層の場合には、第一のグループとは家庭の経済状況が異なり、家庭生活を合理的に工夫する次第では、アルバイトは絶対的な必要性を持たない、いわばアルバイトをしなくともすむような気がする。この小遣いの範囲は家庭の事情により範囲が広い。テキストや通学費という大学生活の必要経費から、車購入・維持費（車と四輪いずれにせよ意外にこの費用を必要とする学生がいる、およそ一割前後ぐらい）や趣味・遊びの類いまで。

テキスト、場合によっては通学代、自宅以外での飲食代など、このレベルをアルバイトに頼る学生は、一・三割。レジャー、趣味、遊びの類いをアルバイトで稼ぐ学生が、二・三割。

数年前のゼミの複数の女子大生の場合に、個人的な趣向の問題はあるにせよ、高額なブランドのバックを持っていたのには驚かされたが、それらもアルバイトで購入していた。この層の典型として、携帯電話の経費はほぼアルバイトで工面している。

しかも教材のテキストの購入を出し惜しみして、学業には関係がない「不必要」で高額なものを購入している場合も例外ではない（注11）。この層の特徴として、学業以外の「余分」な経費を膨らませておいて、その工面のためにアルバイトに走る。このサイクルが大学生活の軌道を形成しているようでもある。その理由は、彼らが大学生活の意味が分からないと同時に、欲望充足と金銭および時間、それらのバランス感覚が薄弱になっているためではなからうか。

このグループの形成には、学生の声によれば、大学進学に対する親の理解度が影響しているようである（注12）。「小遣いぐらいは自分で稼ぎなさい」と。大学は卒業証書をもたれば、勉強をせずにアルバイト中心の大学生活を送っても一向に意に介さない、むしろ家計の足しになる。進学率の向上につれて、このように思う親の層が多くなってきているように思われる（注13）。

最後が、アルバイトをしなくともよい層（第三のグループ）として、一五～二〇％。大学生活を有意義に過ごす上での経費、そこには、映画鑑賞、パソコンやネットの環境、趣味などを親が工面している。

すでに言及しておいたように、上記の筆者の理解を裏付ける調査を二点紹介したい。但し、本誌のジャンルの性質から厳密で詳細な分析的な説明は割愛する。

バブル期に当たる十余年前に大規模な実態調査が行われた。愛知県私立大学教職員組合連合／大学教育・研究問題検討委員会（大問検と略称されている）が、東海三県十四私立大学の学

生一万八千人（正確には、夜間学生も含む学生総数の約二割）を対象として、一九八八年十一月に実施したアンケート調査がそれである。この調査は分析と「理論的な考察」も加えられて、愛知私教連から九一年四月に刊行された『大学の大量化と現代の学生像』。

それによれば、学生全体で、アルバイトをしなければ生活や学業に支障があると回答した学生は、八・一％（二一六頁、B-12表）にすぎない。他方「楽しい学生生活のために」アルバイトをする学生と「経済的にはあえて（アルバイトをする）（杉山）必要はないがやっている」と回答した学生を合わせると、約半数に達する。（同上、一〇八頁、一一六頁のB-12表）

もう一つの調査は、名城大学学生部による『平成八年度学生生活実態調査報告書』である。一九九六年（平成八年）四月から五月に掛けて実施し、二千二百六十五名からの調査票の回収（本学の在学生の約二割強）があった。

「アルバイトを行った主な目的は何ですか？目的の大きい順に、三つまで選んでください。」この設問への回答結果は以下のようになる（同上、六八―六九頁）。表記上、グラフでしか表示されていないために、実数やその比率は不明である。第一位には、「C 生活費を得るため」が「F 旅行・趣味・娯楽費・レジャー費を得るため」のいわゆる遊興費などを若干上回っている。ところが、選択肢の第二位になると、二番目のCをFが大幅に引離してFが一番手となる。選択肢の第三位では、「G 社会勉強のため」が一番目で（この結果は注目すべきで、後段の(三)項で論点となる数値）、ついでF、Cが続く。上記のグラフ表記から、

ここでも遊興費のためにアルバイトを行う比重が一番高いことが伺える。

筆者の認識やそれを裏付ける調査によっても、細かな点は別にして、実状を以下のように理解することはできる。大半の学生は広い意味での趣味を含めた遊興で、大学生活を楽しむために、アルバイトに精を出している。

(二) 大学生ではなく過半数はアルバイト「学生」

今日的なアルバイトの特異性は、前項(一)よりもむしろ大学生活に占めるアルバイトの比重にある。

二・三年生のおよそ3割近くの学生が学業よりもアルバイトを中心とした大学生活を送っている。もう少し具体的に言うと、一日の半日以上で週三日ほど拘束され大学の授業さえ支障を来すようなバイトへの従事である。そこまで行かなくとも、一日の内半日以上が拘束され週末を含め二・三日をアルバイトに割く学生はさらに三分の一ほどいて、両者合わせると、少なく見積もっても半数以上の学生がアルバイトに、大学生活の三分の一を割いていると、想定できるのではなからうか。

ゼミナールで輪番制をとり前もって決められていた報告者でさえ、課題を果たせなかつたり（通常欠席）準備不足であつたりする。その大方の理由がアルバイトを優先したためであつた。ましてや報告に当たっていないゼミ生がどのようにゼミに臨むかは推して知るべしであろう。バイトの後にすぐに勉学に向かえるほど、バイトの仕事は甘くはない。また、勉学という精神的な活動（労働）を実り豊かにする上では自由な時間を必要と

する。いずれにせよ、長時間労働と合理化に追われるサラリーマンがエログロや賭事が氾濫する紙面のスポーツ紙に目が向くようになる事情と同様に、学生の長時間のアルバイトは勉学の時間が削られるだけでなく精神的荒廃を招く。なお、五月の連休や夏季・冬季・春季の長期の休暇にいたっては、バイト未経験者は皆無に近いのではなからうか。

筆者の上記の実状把握は決して誇張ではないレベルであることは、先の大問検の調査によっても裏付けられる。

「アルバイトをしていない者（八・五％）と定職についている者（九・二％）を除く八割以上の学生がアルバイトをしており、講義期間中もアルバイトしているもの（四八・一％）が全学生の半数にも達するほどに、アルバイトは一般化している。」「また、アルバイト時間も予想以上に長い。」「勉学に差し支えると思われる。」「週平均二五〜四〇時間以上の者」が「三・五割にも達している。」と（同上、五五〜五六頁）。

先の名城大学学生部の調査も同様な結果を提出している（六四頁〜六六頁）。

「過去一年間にアルバイトをしたことがある」と回答した学生は、全体で八九・八％。商学部（現在の経営学部と経済学部に相当）で九五％。

「休暇中、授業中を通じて恒常的に」アルバイトをしている学生は、全体で、六三・一％、商学部が七一％。

「アルバイトのために授業を欠席したことがありますか？」の設問に、「全くなかった」と回答した学生は、全学で六七％、商学部で五〇％。「時々あった」学生が、全体で二四・五％、商

学部で三九％。「かなりあった」学生は、全体で五・五％、商学部で一一％。

上述から、大学生活に占めるアルバイトの状況を以下のように判断しても大きな誤差はないであろう。学業以外の遊興費、ベルのために、過半の学生は、アルバイトを大学生活の主要な柱においている。つまり、以上の実状はほぼ「常識」になっ

て（注14）、取り立てる程の目新しさもない。

(三) アルバイトは「ためになり意義がある!」!

学生の「講義コメント」で予想外で意外と思った見解は、別にあつた。その点から言えば、上記の大学生活とアルバイトの実状は、そのためのイントロや前提にしか過ぎない。

アルバイトを通して、大学で学ぶことが出来ない事柄などを学ぶことが出来るために、アルバイトはためになり意義がある——ここには授業の不满や失望が暗に含まれる。とりわけ、就職に役に立つという見解である。なお、この点について専門ゼミナールで確認のために聴取したら、アルバイトに意義があることに過半数の学生が賛同した。

ところが、学生のこの考えは、名城大学学生部の先の調査報告でも裏付けられている。すでに予め示唆しておいたように、同調査の項目「G、社会勉強のため」にアルバイトをする、その項目が以下のように相対的に高い比率をなしている。

アルバイトをする目的の第一に「社会勉強」をあげる数はそれほど多くないが、稼ぎの目的に伴う理由としては一番比率が高い。それは、目的別の順位での第一位から第二位までは、上

昇しながら三番目に付けているが、第三位の選択肢としては、とうとう二番手の「遊興費」にかなりの差を空けて一番目に付けたからである。

なお、大問検の大掛かりな先の調査にはこれに該当する調査項目は存在しない。

アルバイトに意義があると自覚してアルバイトを始める学生は、決して多くはない。アルバイトの経験を通してアルバイトは「社会勉強」になると、学生は実感する。

では、筆者の「講義コメント」に戻って、学生がアルバイトの意義をなぜ強調するのか。その理由は、「講義コメント」から以下の三点に整理できる。

- 1、礼儀や挨拶をしてもらえる。
- 2、仕事の段取りや進め方および組織のあり方が、仕事を通して学習出来る。
- 3、さまざまな人と出会い、その人たちから話が聞け学ぶことが多い。とりわけ、上司役の人からは人生や仕事・就職などのためになる話が聞ける。

(四) 新たな大学生への脱皮

アルバイトは大学では満たされないステータジを提供し、多面的で多様な意義がある、と学生が感じている。この学生の理解に、今日の日本の問題性が一つ象徴的な形で現れているのではなからうか。大学の存在意義が問われることは当然として、家庭や学校制度さらには社会(「市民社会」不在の「企業社会」)総体の一帰結と、筆者は捉える。

左様に「大学生活とアルバイト」は研究の大きなテーマになりえ(⑤学術研究のテーマになりづらい日本の研究の性格注15)、その展開は本『会報』とは別のジャンルで行うことにして、ここでは以上の展開に限り、以下の論点だけ現時点での覚書として示唆するに留めたい。

(1) 市民の形成のための総合的で有機的な教育

直近の七月の学期末試験に際しての半期を通しての「講義コメント」でも、アルバイトは意義があると力説した学生の見解が、四枚ほどあった。大学で勉強するための経済的負担を別にすれば、学生の声から、アルバイトではなくとも社会活動や社会的で具体・実地的な仕事・労働と大学の授業との有機的な関係が求められている。その試みとして職場での実習や体験の学習を重視した、インターンシップ制(注16)や課外での多様な学習がすでに実施されている。

知識を伝達するための「書き取らせ」方式などの授業様式のまま、分業としてそれらの科目が設けられるのであれば、それは単なる体験主義に陥り易い。いずれもそれぞれの科目自体の独自性はあるにせよ、現実と理論および歴史の三位一体のトータルな理解を踏まえて授業が進められなくては、学生の共感・理解は得られない。自戒を込めて、教員には今やそのような総合的な素養や能力が要請されている。

学生生活におけるアルバイトの比重が量質にわたってここまできれば、アルバイトをするに当たって、学生が意識的に係わられるように教育的配慮を講じなくてはならないであろう。具体的には、就職講座を含めた「社会講座」の類いの教育として、

他大学ではすでに進められている(注17)。ここに「大学生活とアルバイト」のテーマも入れられよう。

学生への総合的な専門教育や就職講座などの学生を社会人として育てる大学と社会の橋渡しの教育について上記で言及したが、とりわけそれらの個々のカリキュラムのみならず大学全体を覆う広い意味での精神にかかわる「デモクラシーのための教育」について、丸山眞男氏の以下の深遠な言葉を掲げたい。

「デモクラティック・スピリットはなによりもまづ他人に対して寛容な精神をもち自己に対して良心の制約を課する事だ。これがいかに今の日本に欠けているかこの精神は、「生活的雰囲気」において「浸透」させることである。つまり「知的に理解させるよりも、情緒的な訓練を通じて、無意識のうちに感得し体得させる事だ。」(『自己内対話』九〇―一〇頁)一九四五年十月の丸山氏の言葉であるが、二十一世紀の今日の日本に一層通じる言葉である。この精神が授業のみならず大学の運営の隅々まで浸透し大学の「雰囲気」にまでたかめられたならば、学生は知識人の必要条件の一つであるこの精神を無意識的に感得し体得することができる。

この精神に遠い部類に属するのが大学人であるから、大学人が率先してこの精神を体得することは期待できようか。自覚的な教職員との交流を介し、既得権のない学生がこの精神を感得・体得する。この過程を通して学生はアルバイト「学生」から脱皮する。それは同時に、既存大学が知的コミュニティに転換するに際し、必要条件でかつ最も確かな一つの精神を獲得することにないのであるだろうか。この転換には、INがコミュ

ニケーションや情報共有の基盤となっていることも当然である。その際には、大学人の制度上の「特権」は実質的に剥奪されているであろうか。

(2) 授業への批判と自主的学習

大学では学ぶことが出来ない事柄を学べる、アルバイトは意義がある。このように学生は執拗に強調するが、アルバイトに意義があるというその要件が、果たして授業で学べないのであるか。この学生の見解に反論するとすると、大学のあり方から授業の内容に広範多義に係わり、教員にボールは投げ返されることになるが。その点を自戒を込めて、筆者の率直な感想を述べてみたい。ここではその一面の示唆だけに留める。なお、ここでの趣旨は「はじめに」で予め要記しておいた。

少なくとも「学問」であるかぎり、自らの研究領域が学問総体の中でどのような位置にあり、どのような方法に立つのか、あるいは社会の仕組みやその歴史、人間の生き方の発展、それらの理解の上に立って研究者自身が社会の中で如何に生きるのか、など、いわゆる広くは哲学(方法)や思想に結びつかない学問はないはずである(注18)。日本の学問の性格として、この根底的で総合的な視点が欠如していることをもって、丸山眞男氏がそれを「タコ壺」と表現した所以である。

批判的な思考が学問の精神であるから、学生はそのような態度で授業に臨むべきではなからうか。そのためには、あるいは学生の言うように大学に大きな期待や意義がもてないのであれば、自分で学習しなくてはならないが、その方法を多数の教員の授業を通して批判的に撰取すればよいのではなからうか。教

育者の人格から授業内容をも相対化して、否それらを批判や、考察の対象として見るようになれば、学習が主体的にならざるをえない―それなくしては、教員・教育の質は基本的には向上しない。そうなれば、書物を通して時空を越えて世界史的な巨人達に接し学習したいという欲求が芽生えるのではなからうか。そのような自由の場が制度としての大学の意義である、このくらいに大学を理解したほうが、實際上、良いのではなからうか(注19)。

学生が自主的に興味をもって学習しようとすれば、アルバイトにいそしむ時間もなくなり、アルバイト先の上司の話も相対化し考察の対象として「楽しく」聞くことも出来るようになるであろう。ネットでの新たなコミュニケーションの持ち方、自己の有り様も、従って就職も理的に深い洞察をもって考える視角を得ることにならう。

上記の総合的で批判的な学習は、何も大学生だけの課題ではない。各自が生涯にわたり多様な過程で進めざるをえないわけで、とりわけ筆者自身に厳しく問われなければならない責務である。日本のアカデミズムという「タコ壺」の構型に収まることと引き換えに、大学教員には生活と身分が保証されてきたのであるから。但し、筆者はご覧のようにアカデミズムの異端ではないが。

二 就職に直面しての不安なりクルート学生

以下に、文書「就職ガイダンスに臨んでの就職委員からのメッ

セージ」を掲載するが、それについて簡単な摘記をしておきたい。

1、文書のいきさつ。二〇〇二年度の「就職ガイダンス」のプログラムが始まるに際し、今年度は初めて、就職部から以下のような依頼がその一ヶ月以前にあった。七月四日(木)のガイダンス初日に、冒頭に一〇分ほどの就職委員からの挨拶をして欲しい、と。筆者はその提案は実際には受け入れたが、以下のような考えを持っていた。その様な儀礼的な挨拶は必要なく(實際上、学生は聞くような状況ではなかった)、むしろ就職部の職員が例年通りに行い、教員には実質的な別な参加の仕方があるのではなからうか、と。例えば、『名城大文字通信』二〇〇二年三月号には、「特集The 就職」が取り上げられ、ここでは柴田彰宏次長がガイダンスの冒頭挨拶に相応しい文書を載せておられる。「低学年向け」などの「就職講演会」において、高額な講演料を支払う「タレント」による講演会は議論のあるところであろうが、学外の職業人から就職について事情を伺うことは別に、自校の教員が率先して多様な話などをする、これに類する諸活動が教員による先の参加方法ではなからうか―本稿もその一環になる。また、就職委員としての包括的な考えは委員会や教授会などでは時間的な制約などで表明しづらいために、断片的な見解が誤解される懸念もある。そのために、実際上の儀礼的な挨拶とは別に、上記の考えを表明する意味をも込めて、それも就職部のサイトに文書を載せてみよう、と。そうすれば公開されているので誰でも(採用者の企業を含め、その点ではある種の「宣伝」もかねて)がいつでも参照することが

出来るのではないかと。竹島和男課長のご協力も頂きこの趣旨に就職部が快諾された。

以下の文書は、就職部のサイト「就職部指導行事」(<http://www.meijo-u.ac.jp/zaikousei/shushoku/guidance.html>)に掲載されている。その文書の本「会報」で再掲する意図は、まず、その文書はサイトの編集上の理由で探さずらく、文書作成の際の上記の趣旨とも係わり、学生を含め学会員全員に晒して批判を仰いだほうが良いのではないかと、そのように思った次第である。

2、就職用の標準・定型的な「文書」ではなく、判断は読者に仰ぐとして、個性的な文書である。すでに「はじめに」で言及したように、INとグローバル化の二十一世紀の知的労働の世界との関係で就職を考察している。それに係わって、以下に参考までに拙稿を紹介します。なお、以下の拙稿は「名城大学杉山ゼミ」(学外のサイト・前出)のHP上からもダウンロード可能。

「二十一世紀初頭の日本における『構造改革』と大学改革についての若干の考察」(注6参照)

この拙稿は、IN(知的コミュニティのインフラ)と大学のあり方から、小泉政権が昨年六月に発表した「基本方針」(大学改革)を批判的に分析し、それを通して日本における大学と労働システムの位置と関係を説明しようという意図した。

ポスト冷戦研究会(<http://www.fdev.ce.hiroshima-cu.ac.jp/~keizai/>)における「司会者からの事前のコメント(PDF)」(上記はダウンロード用の表題で文書の正式表題は「堀中

浩編『グローバルゼーションと東アジア経済の合評会』「司会者のまとめ(PDF)」(同「五月十八日(土)開催の研究会における司会者による簡単なまとめ」)

後者の二つの直近の拙文(二〇〇二年五月)には、前者の拙稿では触れていないグローバル化とNGOの運動の関連について言及されている。なお、この研究会は、既存の学会のしがらみを越える趣旨をもって設立・運営され、情報共有の場としてサイトが重要な研究活動手段になっている。

最後に、新規学卒者の就職の実状が包括的に理解できる直近の良書を紹介したい。

リクルートワークス研究所・所長 大久保 幸夫編著『新卒無業』なぜ、彼らは就職しないのか』東洋経済新報社、二〇〇二年四月。

ワークス研究所が実施した実態調査や聞き取りなどに基づき、新高卒者をも含めて、新規大卒者の置かれている就職の現況と学生の性格の両方からアプローチがされている。就職斡旋に係わる企業と言う限界や企業や日本の企業社会への批判的な分析視角は脆弱であるが、就職を考えるにあたって、前提にされるべき素材となっている。

就職ガイダンスに臨んでの就職委員からのメッセージ

二〇〇二年七月二日／七月六日改定
経済学部学生のほとんどが、就職を前にして、途方に暮れて不安な気持ちでいる。これが、ガイダンスに臨んでの普通の

精神状況ではないでしょうか。その上で、これから就職ガイダンスを受講するに当たってどのような心構えを持っていたら良いのか、その点を就職委員からのメッセージとして簡単に話します。就職の実際上で具体的な話は、就職部の職員の方から伺うことができます。むしろ後者の話がガイダンスの主題です。

企業が新規学卒者を採用しようとする状況は、この数年で大きく変貌を遂げています。就職を取り巻く今日の環境は、日本の企業や国家自体のシステムが機能不全に陥っているかにも見えるように、極めて厳しい。そのような事情からしても、新規学卒者の就職も当然その渦に巻き込まれているというよりも、むしろその状況の一つの集約点になっているのではないのでしょうか。

世界を揺るがす震源は、ほんのこの五、六年に発生したインターネット(正確な起点は九三年)とグローバルゼーション(とりわけこの二年の中国の存在)の大波です。この世界的な津波は、日本システムと対照的な性質をもち、そのスピードはますます加速しています。君たちのご両親が就職に当面された事情(例えば、大学窓口を通さなくては就職が不可能)とはまさに様変わりで、とりわけ二十一世紀のこの新たな世界は、私たちに新たな心構えを要請し、それは人生の転機であるこの就職にとりわけ鋭く現れます。

君たちが育ってきた家庭や学校さらに日本の社会の今までの仕組みや機能とはまさに対照的な世界が現われ、それが先端的な生き方(「世界的標準」)になったのですから、就職に直面して自分が何であるか分からず、「パニック」に陥るのも自然です。

それは君たちだけに限りません。市場経済にさえ転換できない日本のシステムを越えて、それ以上に、市場経済の仕組み自体が、新たな世界から過去のものだと断罪を受けている(エンロン社やワールド・コム社の粉飾・不正経理など)、そのようなレベルの歴史的な段階差に日本(ポストモダンズムの一面は、前近代の裏返し)が遭遇しているのですから、なおさらです。

今までの世界は、組織が個人の上にあります。欧米と違いこの個人が育たない土壌を見事なまでにつくりえたから、ネット以前の一九八〇年代までは世界に冠たる「経済大国」として、日本は世界から称賛さえされてきました。ところが、二十一世紀の世界では、反転して日本は失敗のモデルもしくは自分自身で考えられない(戦略なき)システムとして見下されています。インターネットの大波に乗るこの二十一世紀の世界は、組織ではなく個人が主役に躍り出たからです。しかもかつてのように組織によって閉ざされているのではなく、そこでは国境をも越えて対等で共同に活動できる開かれた世界(その典型はリナックスやATTAなどのNGOなど)が誰にでも与えられています。むしろその世界は自主的主体的に行動する個人に開かれているだけで、まだ萌芽でしかありませんが、新たな世界を指し示しているのではないのでしょうか。

日本の企業は存亡を賭けてこの世界に準拠しようとして、今までの雇用の仕組みを大幅に変えています。終身雇用と年功序列は、官公関係などを除けばすでに崩され、各人には企業の評価基準によるランク付けがなされています。つまり、査定された職種・職能ランクであれば、年齢とは関係なく賃金などの待

遇には大きな開きはなくなり、個別企業の雇用は企業外の労働市場とますます結び付きを強めています。すでに大手のスーパーでは、正規社員と非正規のパート社員の垣根も取り払う方向に動いています。

ですから、かつてのように就職してしまえば、安心だという世界は終わつたのです。例えば、採用後の社員が期待に反すると企業から判断されれば、処遇や待遇は上昇せず、場合によっては、分割された別企業に移籍される。そのような制度や仕組みが市場経済の名のもとですでにつくられ機能しています。それどころか、企業は新規学卒者を正社員として採用するに際しては、少数精鋭主義で臨みます。企業の中核要員以外は外部委託や派遣などに依存する、これが押しとどめることが出来ない現今の趨勢です。

新たな世界での新たな生き方の出現と、上記のような企業の実状から、新規学卒者で就職した若者がすぐに離職しています。三年未満で離職したその割合は、昨年、三三%でした。ですから、多様な生き方や働き方、この中には職業能力を高める（キャリアやスキルのアップ）ために就職先を探すとか、企業以外の例えば、生き甲斐に係わるNGOやNPOなども含んだ、そのような多様な選択肢も就職を考える際に視野にいれるべきではないでしょうか。就職先を選ぶに際しては、単純に「安定」や大きさなどの「常識」的な「物差し」だけで計らずに、勤め先の社会的な意義や倫理さらに労働条件などを十分考慮して判断されるべきではないでしょうか。とりわけ女子学生は、日本の企業社会における雇用上の性差別の実状を知らなければなりません。

せん。

就職は、とりわけ日本の特性として、人生について自分を見つめる良い機会でもあるわけです。就職情報の大海にはまって自分を見失わずに、冷静になって自主・主体的に積極的に就職に向かつて下さい。インターネット時代の先端的で標準的な生き方や就職のスタイルは、自律した個人の主体的な行動なのですから。どのようなところになぜ就職するのか、もつと本質的には就職を通して人生をどのように送ろうとするのか、この回答は就職ガイダンスでは与えられず、どんなに苦痛であつても自分で出すしかありません。また、企業による採用は、インターネットで恒常的に行なわれ、就職へのプロセスも多様化（紹介予定派遣など）しています。就職先の選択に際しては、生き方などを踏まえ、自分の置かれている状況を客観的に見つめ、いろいろな選択肢の中から自分で判断するしかありません。その限りで、私のこの見解も一つの拙い見方に過ぎません。

就職への道は多様になったと言いましても、新規学卒者の採用方法の大方は、やはり大学（就職部）を窓口にしており、そこでは担当の職員からいろいろ助言を受けることが出来ます。自主性を欠いたら困りますが、このガイダンスを受講・学習され、その上で就職部を大いに活用しながら、自主的に就職に臨んで下さい。

参考までに、以下に身近で気楽なホームページ (<http://k-server.org/sugiva/>) を紹介します。但し、内容の判断は各自で行って下さい。名城大経済学部ゼミ生が大学外で立ち上げ自主的に運営しているサイトで、そこには就職に関する「有益

な」と思える図書も紹介され、また誰でもが参加し情報共有できる「就職と大学生活」の掲示板のコーナーなどもあります。

注

(注1) 今春の新大卒者(全体で五十四万七千七百一人)の進路状況の構成比は以下の如し(文部科学省『学校基本調査速報—平成十四年度—』第二部)。大学院が一〇・九%(私大が五・九%、就職組が五・九%)(五九・五%)、一年未満の一時的な仕事(アルバイトや契約社員など)に就いた人が四・二%(五・〇%)、進学も就職もしなかった者が二・七%(三三・〇%)。説明は必要ない、新大卒者の不就業の高い比率は事態の深刻さを物語る。その上に、就職後三年以内に離職する割合が三割という劣悪な労働諸条件(労働・自己疎外)が彼らにのしかかる。但し、その数値は中卒者で七割、高卒者で五割、この数字をもって新卒者の離職の「七・五・三」現象と呼ばれている。

(注2) グローバル化を市場経済の次元のみで捉えるのは、もはや現実的ではない。企業(や国家)が主役である市場経済は収益を至上とする重層的な縦の仕組みを取り、むしろこの機構がグローバル化の現実の基軸である。前者に対抗する革新的で新たな仕組みも同時に存在する。民衆レベルからの自律・自主的なNGOやネット・コミュニティなど「世界市民」的な横の仕組みがそれである。

軍事的な目的からINを実際上立ち上げたのも、一九六〇年代以降の欧米の科学者や技術者のこの横の仕組みのコミュニティであり、従って、INを利用する民衆の仕組みはINと相乗効果を発揮しながら、在来の縦の組織の仕組みを凌ぐ勢いで

成長している。

世界的な構図に位置づければ、冷戦の対抗からポスト冷戦以降のグローバル化における新たな対抗への対抗基軸の転換である。在来の階級間対抗も後者の運動を媒介・融合しながら展開する。グローバルの磁場はINであるから、INの性格に照応した下からの対等で協同的な運動が原理的には優位に立つ。

(注3) それ以前は、講義のイントロや聴講生の関心を引きつける手段として用いていたが、現実が、在来の労働経済的なアプローチを許さなくなった。共同的労働に係わる労働時間・賃金や労働強化(合理化)および失業などをふまえた労資関係がそれであった。

なお、通常の「労働経済論(学)」のテキストなどは、本稿の視角や方法を取らない。それは、労働経済に関する現状や歴史の「解説」もしくは実証主義的な形態把握などであって、本稿のような歴史段階・構造的な、その意味での理論的な視角や把握は皆無に近いのではないかと、理解している。

(注4) 資本と在来の賃労働者の労資関係とはレベルを異にする、資本と新たな知的労働者の関係が前者の関係と絡み合い、その上にでき上がり、むしろ後者が基本的な関係に転換した。資本は、知的労働者を如何に管理するのか、と言うよりも管理できるのか、ここに二十一世紀の資本主義の命運がかかっている。INは知的労働者を中心とするサイバー・コミュニティ(その一象徴たるリナックス)がパソコンOSの独占企業・MS社を凌駕するように、知的労働者を統轄し管理できないにも拘わらず、彼らに依拠せざるを得ない矛盾した関係、これが二十一世紀の知的労働の歴史的な位置であり意味である。

二十世紀のアメリカ資本主義はフォーティズムによって物

的財貨の生産や規範的な事務・サービスに従事する労働を統括して自らの足場を一九二〇年代に構築した。さらに冷戦とIMFインフレ政策によって体制内に組織労働者を中核とする国民大衆を抱え込み(最終で究極的な統合化体制)、そのためにとうとうその遺産(世界に冠たる絶妙な重化学工業体系)も使い果たした。ポスト冷戦後は、資本は自ら統治できないが、そこを拠り所にしなくてはならない、そのような内部矛盾の代物に出くわすことになった。これが二十世紀の歴史の地平とは相違する知的労働の歴史的位相である。

資本は知的労働者を取り込むために、M&A(優秀な人材の獲得が目的)を行い、ストック・オプション(賃金の証券化)を導入したが、それらは全て株価に依存する手法(証券の貨幣化)であって(ネットバブルの基本線、その結末は、周知のように粉飾経理など資本の自律神経までが急襲されるに至っている)。

ジョージ・W・ブッシュ政権(〇一年一月)は、この脆弱な基盤の上にあるから、アフガンやイラクへの攻撃という理性を欠く無謀な一極支配への戦略(unilateralism)に駆り立てられるのである―歴史の逆説・弁証法。

(注5)義務ではなく、無記名で講義後に回収。授業の感想や意見などを書いてもらう理由や意義として、講義の反応や理解度、双方向のやり取りなどの通常の講義上の意義の他に、とりわけ、勉強上の向上として以下の点を強調して学生に伝えてある。短くともコメントを書く以上は、講義を振り返って整理しなくてはならず、また自分の意見としてまとめる訓練にもなる、と。そのように目的を明示してあるためか、ほとんどの学生が誠実に記載してくれる。中には適確な論評があって、講義を客観視するうえで教わることも多い。近ごろの学生相手だと

授業にならない、これに類する苦言が講師側に多いが、講師自身がテーマをどれほど理解し、それを学生に如何に表現できているかの講師側の能力に係わる訳で、基本的には学生には責任はない、これが一般的な一原則。

学生からもう宿題への対応やらで講師にとっては講義の準備に追われる羽目になるが、学生が講義改善の最良な指導員になってくれている。しかも、その目はタコ壺型のアカデミズムに犯されていないわけであるから新鮮・率直で、それも七、八十名と来ているから見方も多岐多様で、そこでは講師はまさに裸の王様になる。この講義上の意義ばかりか、学生を通して今様の若者たちの考えを聞けるまたとないう有効な機会ともなっている。講師の個人的感想からすれば、むしろ楽しみと励ましのメッセージともなっている。

(注6)「制度としての大学」と言う言い方を用いたのは訳がある。大学による「高度」な教育と研究の知的独占は、INの出現・発展(一九九〇年代後半以降)によって根底から崩壊し始め、社会と大学の垣根は無意味となり始める。INの性格は、デジタル様式に基づく情報の共有にあり、大学の浮沈はこのINの性格に沿うかどうかに関わり、いずれにせよ、大学のカテゴリが歴史上初めて変革される。このような新たな歴史的段階に立って、大学問題が考察されるべきであろう。「タコ壺的な(理性的精神の脆弱な)日本の大学の場合は、その震度について根本的にならざるをえない。戦後日本の大学の性格については、拙稿「二十一世紀初頭の日本における『構造改革』と大学改革についての若干の考察」(<http://www.copymart.gr.jp/publish/user/pdf/014.pdf>) 所収の九頁注4を参照。ここでは丸山眞男の見解(「近代日本の知識人」)に依拠して考察されている。

(注7) 関西経済同友会・人材育成委員会作成の報告書『大学と人材育成システムの改革を目標して』(二〇〇一年四月)、第2節「(一) 学生の問題点」参照。

(注8) そこに見える光景は、ある意味では日本的な若者の特徴づける人格で、「会社人間」の新バージョンに当たろうか。両者に共通する性格は、市民的個人の未形成。

(注9) 二十一世紀の知的労働の世界に係わって、一般的にはその矛盾とは以下の点である。グローバル化した市場経済は一方で、高度な知的労働の大量生産の強制力・競争として作用し、他方で彼らの本来的な能力を全面化するのではなく奇形化(例えば鉄火場「世界金融市場」などでの賭博師や詐欺師)する。その上、恵まれた職場やポストはますます狭められ流動化する。いわば、かつての産業労働者の宿命であった恒常的な過剰化や人格・能力の奇形化が彼らにも襲いかかる。これが二十一世紀の知的労働の世界の絶対的矛盾となる。しかし、主役は入れ替わりここに新たな展望が与えられる。

但し、日本の場合は、その矛盾の前で立ち眩む。つまり次期を担う世代での知的労働能力の劣化が進行する。日本のシステムの矛盾はまさに全機構・重層的で、問題のアプローチは根底的にならざるをえない。

(注10) 講義の自由な感想コメントであるために、別の話題・論点や講義の進め方への言及もあり、また学生のコメントに回答する形で筆者の見解を講義で述べると、学生から返ってくる再コメント(まさに双方向)、ゼミでの議論を含めそのようなやり取りによる学生の見解のおおまかな整理である。

(注11) 筆者は七、八年前のゼミで以下のような経験をした。女子学生であるが、テキストを購入しないのでゼミの際に筆者のテキストを貸与し、その状態の三度目からはゼミをやめてしまっ

た。彼女は平日も週三日ほどアルバイトをやっている、しかも小綺麗な身なりであった。

(注12) 「大学生活とアルバイト」への親の意向や考え方が、学生の考えや行動にどのように影響しているのか。後段で取り上げる大学に関係する大規模で組織的な実態調査には、事実としてそのような実状がまったく現れていない。聞き取ろうという視角や意向がないのか、あるいはそのような設問をしたら(大学自身の調査の場合はより一層)「顧客」の親に失礼に当たるという気持ちが無意識に働くのであろうか。

大学にかかわる組織でしか出来ない調査の有意義性を認めるが、そこには表に現われづらいこのような重要な実状が抜け落ちてい

(注13) ここでの親の考えは、愛知県の県民性や産業特性と無関係ではないように思われる。統計的にも、愛知県の県民性として、貯蓄率の高さと図書費の低さが言われ、なおかつ、ソフトよりハード中心で、トヨタ方式の合理性(乾いたぞうきんを絞り込む徹底した無駄の排除)にむしろ相応しく必要でもある文化としてのパチンコ王国。名城大学のような学生が集まっている場合に、とりわけ強制力が希薄な社会科学系の場合に、家庭でのそのような思考が学内・学部的に雰囲気として蔓延しているようである。このような気持ちも、以下のような学生の意識になんらかな形で影響しているようにも思われる。一年次生の不正行為の理由に、クラブの先輩や友人に教えられたと答えるし(實際上女子学生の場合でも)、全学年を通して「みんなやっていると」して「見つかっちゃった」という意識が強い。むしろ戦後日本の社会的性格や大学の教育のあり方などの一般的な要因を前提としてであるが。

(注14) 関西経済同友会・人材育成委員会も、先の報告書で学生が勉強をしない実状を深刻に憂いているが、アルバイトの問題については一切指摘されていない。財界が唱える合理的な労働力利用として、学生アルバイトは不可欠で構造的な要因にまでなっているからであろう。また、リクルート研究所編纂の著書(後述)でも、大学生生活(学業)とアルバイトの矛盾の分析は皆無に近いが、アルバイト斡旋を一営利目的とする親企業の視点からは、それも宜なるかなとすべし。

(注15) ただ単に詳細さ(量)だけが際立つ調査報告(一定の意義は認めつつ)とその解説に終わるのが、支配的な一つのパターンである。それ故に、研究業績に結び付くこの実証主義にとつては、大学人が容易に知りえる現象の調査やその解説に研究の意義が見いだしえない。その裏面・照応として、大学問題は大学行政や組合などの「組織」的な運動に分業化され矮小化される。

(注16) この制度も学習に当たっては、細心の注意が必要である。企業によっては、インターンシップ制度を無料の労働提供として利用するケースも学生より相談されたからである。二年次の女子学生の場合は掃除ばかりさせられ、仕事の研修は皆無であった、と。制度やその運営上の問題がある。

(注17) 例えば、立教大学では、「一般教育・全学共通科目」として一・二年次生を対象とした「仕事と人生」の科目が設定され、前期二単位である。この講座は、十三人が担当し(教員が中心のようである)就職講座の色彩が強いが、以下のようなテーマも扱いもう少し教養的でもある。「多様な働き方(3) NPOで働く」「仕事と家庭」など。

(注18) 技術・機能的な要素の強い科目であっても理論的な精神に基づいて扱われていれば、根底的にはその結びつきがあるので

はなからうか(その典型としての歴史的・総合的・方法論的考察)。

(注19) 断片的な知識を教授する「タコ壺」型の教育は、ますますIN(eラーニングやデータベース)に追いやられる最中に、今日の日本の大学はデータベースに代替される教育へと逆行し、自ら存立基盤を切り崩しているかに見える。そのような歴史的状况下において、今まで放棄してきた「諸連関と諸過程の科学」(エンゲルス『フォイエルバッハ』)を本格的に獲得することが、大学人に与えられた歴史的な責務ではなからうか。

二〇〇二年七月二十五日脱稿

(sugi@ccmts.meijo-u.ac.jp)

(労働経済論)